

別紙

1 事業評価総括表（令和5年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者 名又は間接交 付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	令和5年度防犯灯LED化事業	清川村	5,555,000	4,400,000	

2 事業評価個票（令和 5 年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称					
1	公共用施設に係る整備、維持補修 又は維持運営等措置	令和 5 年度清川村防犯灯 L E D 化事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		清川村					
交付金事業実施場所		清川村煤ヶ谷谷太郎、坂尻、柿ノ木平、法論堂、宮ヶ瀬 1 区・2 区 外					
交付金事業の概要		防犯灯の一部を L E D 化する工事					
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に係る主要政策・施策 第 3 次清川村総合計画後期基本計画（2019 年度～2023 年度） 1 自然と調和した住みよい村づくりの推進 1－5 地域ぐるみの安全・安心な村づくり 1－5－6 地域ぐるみの防犯体制の強化・充実 犯罪の抑止力を高めるため、防犯カメラや防犯灯の適正な維持管理と設備の充実を図るとともに、警察などの関係機関との連携を深め、防犯指導員や地域コミュニティによるパトロールや被害防止に向けた啓発活動と防犯体制の強化を図ります。 目標：防犯灯の適正な維持管理と設備の充実を図ります。					
事業開始年度		令和 5 年度		事業終了（予定）年度		令和 5 年度	
事業期間の設定理由							
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和 5 年度
		防犯灯の L E D 化率 100 %	L E D 化した防犯灯数 ÷ L E D 化対象となる防犯灯の総数 × 100	成果実績	%	100	
				目標値	%	100	
				達成度	%	100	
		評価年度の設定理由					
交付金事業の完了とともに成果目標の達成度が算出できるため。							

	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	交付金事業の完了とともに成果目標の達成度が算出できるため。						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	L E D 化した防犯灯数	活動実績	灯	131	130	130	
		活動見込	灯	132	130	130	
		達成度	%	99.2	100.0	100.0	
交付金事業の総事業費等	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	備 考			
	総事業費	5,434,000	5,379,000	5,555,000			
	交付金充当額	4,400,000	4,400,000	4,400,000			
	うち文部科学省分						
	うち経済産業省分	4,400,000	4,400,000	4,400,000			
交付金事業の契約の概要							
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方		契約金額		
	防犯灯 L E D 化工事	指名競争入札	有限会社 朝倉電気		5,555,000		
交付金事業の担当課室		総務課					
交付金事業の評価課室		政策推進課					

- 備考
- 1

事業ごとに作成すること。
- 2

番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
- 3

交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。

- 4 交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該都道府県又は市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。
- 5 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
- 6 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。
- 7 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。
なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。
- 8 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。
なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。
- 9 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記6の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。
- 10 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。
- 11 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
- 12 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。
- 13 交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。